

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（令和3年4月1日現在）

団体名	一般財団法人アグリオープンイノベーション機構		
所在地	沼津市西野字霞317	設立年月日	平成29年4月17日
代表者	代表理事 藤井 明	県所管課	経済産業部農業戦略課
設立に係る根拠法令等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律		
団体の沿革	2017/4/17 設立		
運営する施設	—		
団体ホームページ	http://aoi-i.jp/ https://aoi-forum.jp/		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
静岡県	3,000	100.0
基本財産(資本金) 計	3,000	100.0

役職員の状況(人)			
常勤役員	1	常勤職員	8
うち県OB	1	うち県OB	0
うち県派遣	0	うち県派遣	1
非常勤役員	12	非常勤職員	7
役員計	13	職員計	15

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

この法人は、農林水産業及び関連産業分野における革新的な技術開発及び事業化を複数の主体が協働し実現するオープンイノベーションにより、産業の振興及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。

2 団体が果たすべき使命・役割

アグリ(農業)を起点とし、オープンイノベーションにより農(農林水産分野)・食(食品分野)・健(健康分野)連携を推進し、科学技術・産業振興を進める本県のプロジェクト「先端農業プロジェクト(AOIプロジェクト)」の実施において、農食健の各主体間のビジネスマッチング(連携調整、販路開拓、事業化、資金調達支援等)など、オープンイノベーションの場「AOIフォーラム」を提供する役割を担っている。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会経済環境の変化や新たな県民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の健康志向の高まりから、安全・安心な農作物、機能性成分が多く含まれる食品が求められている。 ・就農人口の減少や働き手不足に加え効率的な生産も望まれ、農業の生産性の飛躍的な向上をもたらす技術開発が求められている。 ・消費者が求める食品を提供するマーケットイン型の農業生産と流通が求められている。
行政施策と団体活動との関係(役割分担)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県では、農業の生産性の向上と新しいビジネス展開で地域経済を発展させ、健康寿命の延伸を目指す「先端農業プロジェクト(AOIプロジェクト)」を推進している。県ではこのプロジェクト全体の推進を統括している。 ・当団体では研究の調整、研究成果の事業化やビジネス化を進めるため、農食健、農商工、産学官金の各分野の機関等の連携、コーディネートを担う。
民間企業や他の団体との関係(役割分担)	<ul style="list-style-type: none"> ・AOI-PARCに入居する大学と研究機関は、民間企業とともに新しい品種や技術の研究開発を行う。 ・また、民間企業や農業生産者は、オープンイノベーションでビジネス化を目指す会員制組織のAOIフォーラムに入会し、マッチング等を進める。 ・当団体は、AOIフォーラムを運営するとともに、入居する研究機関や企業及びフォーラム会員のシーズ・ニーズのマッチングをコーディネートし、ビジネス化を推進する。

4 事業概要

(単位:千円)

区分	事業名	事業概要	R2 決算	R3 予算
県補助	アグリオープンイノベーション事業	・オープンイノベーションの場「AOIフォーラム」の運営 ・農食健の各主体間のビジネスマッチング支援	86,397 うち県補助 81,069	97,498 うち県補助 92,000
国委託	国委託研究 等	・内閣府が所管する戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期の「スマートフードチェーンコンソーシアム」に参加し、静岡産温室メロンの輸送時の鮮度データを取得 ・農林水産省が所管する「民間事業者等の種苗開発を支える『スマート育種システム』の開発」の「育種ビックデータコンソーシアム」に参加し、人工気象器を用いた栽培実験を実施	11,603	13,300
合 計			98,000	110,798

5 事業成果指標

指標の名称(単位)	目標(上段)及び実績(下段)				目標値 (年度)
	H30	R1	R2	評価	
事業化件数(件)	0	0	5	A	累計10 (R3)
	1	7	13		
事業化案件創出件数(件)	11	23	38	A	累計52 (R3)
	24	34	43		
AOIフォーラム参画会員数(団体)	150	180	190	A	200 (R3)
	170	214	241		

※評価 … A:目標達成 B:目標未達成 C:目標未達成(乖離大)

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<ul style="list-style-type: none"> ・AOIフォーラム参画会員企業の個別案件を支援し、商品化など具体的な成果が上がり、令和2年度は6件の成果(事業化)が現れた。 ・事業化を目指して取り組む案件を増やすため、会員企業同士や研究機関とのマッチングや案件のコーディネートを進め、令和2年度は9件の事業化案件創出につなげた。 ・事業化成果の早期創出のため、新たな技術等の生産現場における実証試験に協力する農地(実証フィールド)のリストアップを支援するとともに、AOIプロジェクトの成果の生産現場への普及展開を加速化させるための県のモデル実証事業にも取り組んだ。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・プロデューサー、コーディネーターを中心に積極的にオープンイノベーションの支援を行うなど、民間事業者の事業化に向けた取組が進んでいる。 ・すべての指標において、年度ごとの目標を上回るとともに、特に事業化件数やAOIフォーラム参画会員数は既に目標値を上回っている。 ・事業化案件創出件数も年々増加しており、マッチングなどの支援により目標値の達成が十分に期待できる。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>・農業の生産性革新とビジネス支援を目指すAOIプロジェクトは、農業の成長産業化を推進する国の方向性とも合致し、今後とも重要性が増してくるものと考えられる。</p> <p>・当団体は、農業生産者、研究機関、大学、企業、行政など様々なプレイヤーの連携を進めるため、産学官金の間に立ち、タイムリーかつ的確なコーディネートにより、農業の生産性革新とビジネス支援に貢献している。</p> <p>・また、フォーラム会員を中心に生産者やJAとの連携により、ニーズが高まるマーケティングや販路拡大、新たな技術等を用いた産地化などを推進できる団体である。</p>	○	<p>・オープンイノベーションにより新たな価値を共創するAOIプロジェクトにおいて、コーディネーターによるビジネスマッチングなどを通じ、起業・事業化の支援等を行う本団体の役割は重要である。</p> <p>・また、農・産・学・官・金の多様な主体で形成され、相互の交流の場である「AOIフォーラム」の運営においても、当プロジェクトの推進に貢献している。</p>

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係る意見を除く)	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	
-				

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

1 財務状況

（単位：千円）

区分	H30 決算	R1 決算	R2 決算	評価	備考(特別な要因等)	
						健全性指標
	経常損益 (a+b-e-f)	503	13,708	-3,689	B	
	公益目的事業会計	0	0	0		
	収益事業等会計	503	13,708	-3,689		R元年度取得財産の減価償却
	法人会計	0	0	0		
	剰余金	503	14,212	10,523	A	

※評価 … A:プラス B:特別な要因によるマイナス C:マイナス

区分	H30 決算	R1 決算	R2 決算	主な増減理由等	R3 予算		
						資産の状況	資産
	流動資産	3,676	182,356	8,684	R1に国の研究プロジェクト未払金があったことによる減	2,000	
	固定資産	3,000	16,708	13,208	R元年度取得財産の減価償却による減	9,708	
	負債	3,173	181,852	8,369		2,000	
	流動負債	3,173	181,852	8,369	R1に国の研究プロジェクト未払金があったことによる減	2,000	
	固定負債	0	0	0		0	
	正味財産/純資産	3,503	17,212	13,523		3,000	
	基本財産/資本金	3,000	3,000	3,000		3,000	
	剰余金等	503	14,212	10,523	R元年度取得財産の減価償却による減	0	
	運用財産	0	0	0		0	
収支の状況	収入	事業収益 (a)	88,013	250,000	98,000	国委託研究終了による減	110,798
		うち県支出額	79,557	61,313	81,069	職員の通年雇用による増	92,000
		(県支出額/事業収益)	(90.4%)	(24.5%)	(82.7%)		(83.0%)
		事業外収益 (b)	0	0	0		0
		うち基本財産運用益	0	0	0		0
		特別収益 (c)	0	0	0		0
		うち基本金取崩額	0	0	0		0
		収入計 (d=a+b+c)	88,013	250,000	98,000		110,798
	支出	事業費用 (e)	87,510	236,292	101,689	国委託研究終了による減	110,798
		うち人件費	44,411	50,302	71,833		77,932
		(人件費/事業費用)	(50.7%)	(21.3%)	(70.6%)		(70.3%)
		事業外費用 (f)	0	0	0		0
特別損失 (g)		0	0	0		0	
支出計 (h=e+f+g)		87,510	236,292	101,689		110,798	
	収支差 (d-h)	503	13,708	-3,689		0	

2 経営改善の取組の実施状況と評価

事業費の適正な執行管理と支出の節約に努めた。

3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

令和元年度に取得した財産の減価償却

4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	県からの補助金により事業を行っており、適正な執行による健全性確保を図った。	○	毎月、補助金の執行状況を確認しており、効果的な事業運営が行われている。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 （経営健全性に係るもの）	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
-		

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

IV 改善に向けた今後の方針

1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針(団体記載)	団体の方針に対する意見等(県所管課記載)
<ul style="list-style-type: none">・農業におけるオープンイノベーションを更に推進するため、民間企業等とのマッチングを、これまで以上に積極的に展開する必要がある。・県の補助金に頼っている財務体質から、支援の対価などの自主財源を確保し、それらを原資にしてより充実した事業を展開できる体制に転換していく。・また、国のプロジェクトに参加するなど、外部資金を活用した事業化支援の取組を充実させていく。	<ul style="list-style-type: none">・団体の活動を充実させるためには、新たな財源確保に向けた取組が必要である。

2 今年度の改善の取組

団体の取組(団体記載)	団体の取組に対する意見等(県所管課記載)
<ul style="list-style-type: none">・令和2年度は3件の国のプロジェクトに参加し、委託費による研究事業等を実施した。また、フォーラム会員企業と6件の契約を締結し、手厚い支援を行うことにより、収入を得た。・令和3年度も4件の国のプロジェクトに参加し委託料を得て、研究事業を行う計画である。また、手厚い支援による自主財源の確保に努めていく。	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度は、国のプロジェクトへの参加などによる外部資金を活用した事業化支援の取組を進めた。・また、令和3年度は、前年度に引き続き国の委託研究等に参加して外部資金を確保するとともに、自己財源による研究開発事業の推進が求められる。

V 組織体制及び県の関与

1 役職員数及び県支出額等

(単位:人、千円)

区分	H30	R1	R2	R3	備考(増減理由等)
常勤役員数	1	1	1	1	
うち県OB	1	1	1	1	
うち県派遣	0	0	0	0	
常勤職員数	5	6	6	8	
うち県OB	1	1	1	0	
うち県派遣	1	1	1	1	
県支出額	88,013	61,313	81,069	92,000	
補助金	79,557	61,313	81,069	92,000	職員の通年雇用による増
委託金	4,971	0	0	0	
その他	3,485	0	0	0	
県からの借入金	0	0	0	0	
県が債務保証等を付した債務残高	0	0	0	0	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・債務残高は期末残高

2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	団体の規模が小さいことから定員管理計画等は定めていないが、事務局規程により組織を規定している。さらなる機能強化のために客員研究員の規定を定め、様々な研究開発案件の支援に対して柔軟に対応できる体制を構築している。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	○	常勤役員に県OB1人を充てている。AOIプロジェクトが県の推進する先端農業プロジェクトであり、県と密接な連携において事業を展開する必要があるため、必要最小限の配置である。
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	○	事務局職員に県派遣職員1人を充てている。県との連携協力のための必要最小限の配置である。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	○	県の主要施策であるAOIプロジェクトを推進する上で、本団体との連携を密にし、県及び本団体が主体的に事業を実施するために、派遣職員は重要な役割を担っている。
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	○	農林水産業及び関連産業分野における革新的な技術開発及び事業化を複数の協働により実現するオープンイノベーションの支援を通じて、産業の振興につながるビジネス展開を支援するため、本団体は産業支援機関として重要な役割を担っており、県からの補助金により効果的に事業を展開している。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	○	-	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアアドバイザー会議を3月12日にオンラインで開催 ・シニアアドバイザー2人、統括プロデューサー1人、研究統括1人が出席 ・団体の活動状況を報告し、事業実施や今後の団体のあり方等につきアドバイスをいただいた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業展開に関しては、成果も出て、新たな展開も見えてきているとの評価を得た。
利用者アンケート	○	-	<ul style="list-style-type: none"> ・AOIフォーラム会員交流会(12月15日)開催時に参加者アンケートを実施 ・31人が回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員交流会イベントでは、96.8%の回答者が「好評価(満足、やや満足)」と回答。 ・会員交流会では、「共同事業のきっかけが見つかった」との回答が5件あった。
利用者等意見交換会	○	-	<ul style="list-style-type: none"> ・会員総会を2月3日にオンラインにより開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムを運営するAOI機構の支援機能の充実や自主財源確保の取り組みなど、将来的な方針を説明し、ある程度の理解を得た。
その他(研究調整会議)	○	-	<ul style="list-style-type: none"> ・AOI-PARCに入居する県先端農業推進室、県農技研、慶應、理研、AOI機構で構成 ・月例で開催するAOIプロジェクト研究調整会議に参加し、各機関の研究の推進やプロジェクトのKPIなどについて意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各機関の研究の調整に伴い、入居企業との研究の進捗などについても意見交換を行い、概ね順調との意見を得た。 ・AOIプロジェクトにおける事業やKPIについても意見交換を行い、KPIの進捗について、当機構の関与に一定の評価を得た。

○:実施している/公表している -:実施していない/公表していない

2 事業やサービスの見直し例

<ul style="list-style-type: none"> ・AOIフォーラム会員企業の個別プロジェクトの支援については、連携先を紹介するマッチングだけでなく、補助金などの資金獲得、販路拡大など出口戦略を見据えた支援を強化している。個別プロジェクトの支援強化の成果として、6件の契約を締結した。 ・会員交流会については、新型コロナ対策を万全に取った上で、会場開催した。具体的なシーズ・ニーズを発表しあってから商談を行う形式とし、事業化のきっかけ作りがより一層進む方法をとった。 ・毎月月例で審査会を開催し、理事長、統括プロデューサー、研究統括、シニアアドバイザー(1人)から、案件の優先順位や効果的な事業推進につき意見をいただきながら、事業を展開している。
--